

鳥取県緊急経済雇用対策本部での検討内容について

経済通商総室
企画調査チーム

4月20日開催の第3回鳥取県緊急経済雇用対策本部での検討内容は以下のとおりです。

1 緊急雇用経済対策の取組状況について

項目	内 容	
公共事業の前倒し執行	96%が契約済み（1月臨時議会議決分 約37億円）	
農林水産業の担い手確保	雇用創出目標200人に対して258名の応募（6月補正により雇用創出枠拡大を検討）	
職業訓練の応募状況	<ul style="list-style-type: none"> ・183人の定員に対して494人の応募（2.7倍） ・福祉系 303人/定員90人、IT系 112人/定員112人（6月補正により募集枠拡大を検討） 	
緊急雇用創出事業等	緊急雇用創出事業	採用予定 360 採用済 84
	ふるさと雇用再生特別交付金事業	109 25
中小企業の資金繰り対策	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者融資創設 ・特別利率（1.67%）の創設 ・借換資金の借換回数制限緩和 	253件（14億300万円） 580件（79億3900万円） 245件（68億8000万円）

2 6月補正予算を待たず緊急に対応するもの

既存施策の見直しにより、より効果を生む事業について検討。4月21日開催の各常任委員会で報告。

部局名	見直し項目	内 容
企画部	市町村等が行う移住定住者向け住宅整備への支援	移住者向け住宅の市町村による購入、修繕、賃貸等に係る経費の助成等
福祉保健部	障害者の「施設外就労」に対する支援	国制度改正による事業者支給減額分を単県助成 最大1500円（4500円→3000円）
	肝炎インターフェロン治療費助成受給者に対する支援	失業等による所得減少者の月額負担限度額の引き下げ 5～3万円→3～1万円
生活環境部	県営住宅への期限付入居条件の緩和	失業給付金上限額（30日換算）104千円→158千円、ルームシェア承者は使用料半額等
	総合事務所へのLED照明の設置	Hf型蛍光灯から、県内で設計・販売されている蛍光灯形LEDへ変更
商工労働部	とっとり高度人材「燦然」プラン人材育成研修受講奨励金の拡充	雇用保険を受給していない受講生への受講奨励金の支給範囲拡大
	環日本海航路活性化プロジェクトチームでの非常勤職員雇用	緊急雇用創出事業予算の年度後半分の前倒しにより非常勤職員2人を採用予定

3 今後の対応

- 国補正予算の情報収集に努め、可能なものは6月補正予算要求を検討すること。
- 国事業の制度設計等について不十分な点があれば国要望を検討する。